

料金体系の検討

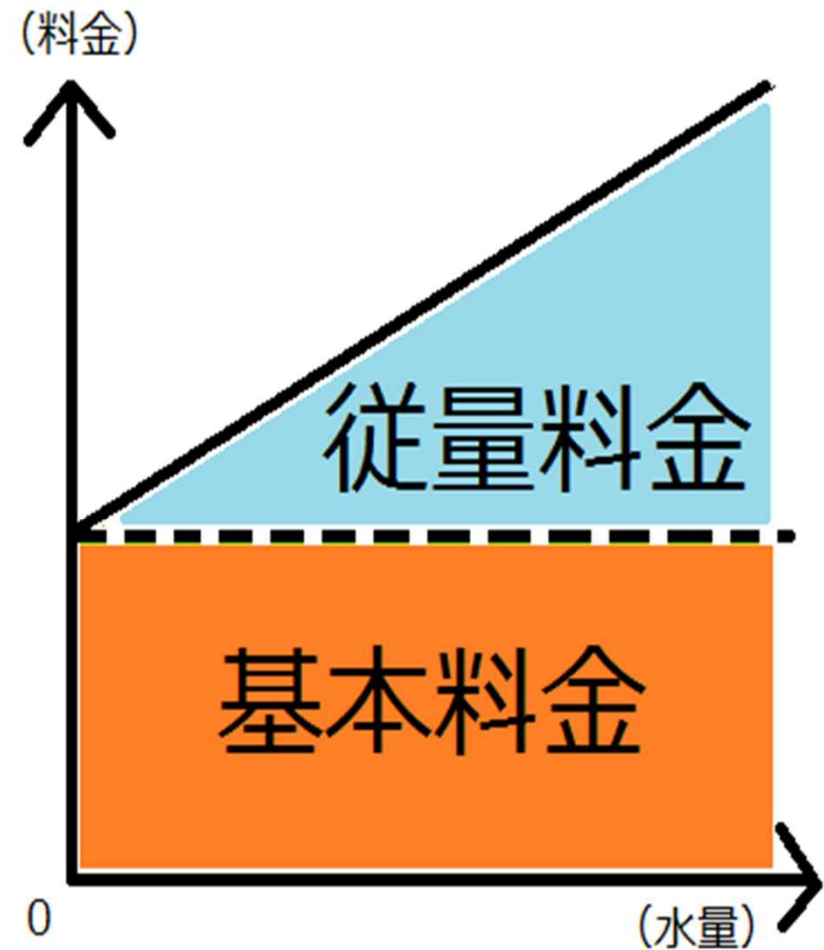
二部料金制①

基本料金

- 使用者が使用の有無にかかわらず徴収される料金

従量料金

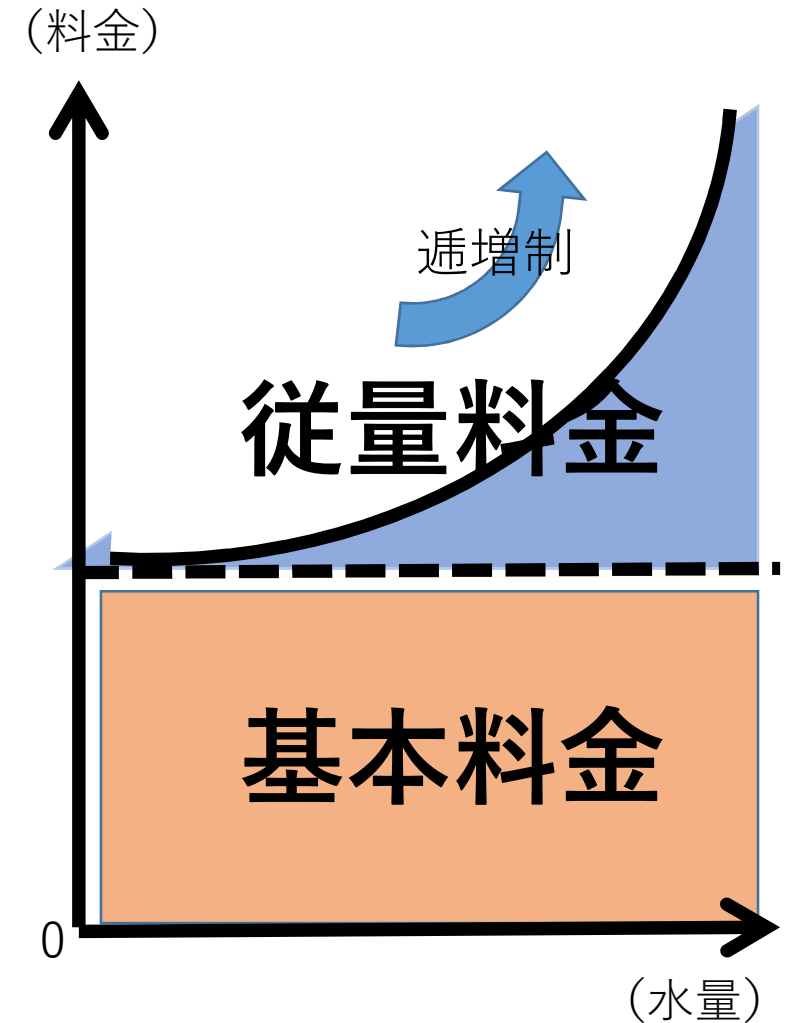
- 使用水量に単位水量当たりの単価を乗じて算定し徴収される料金



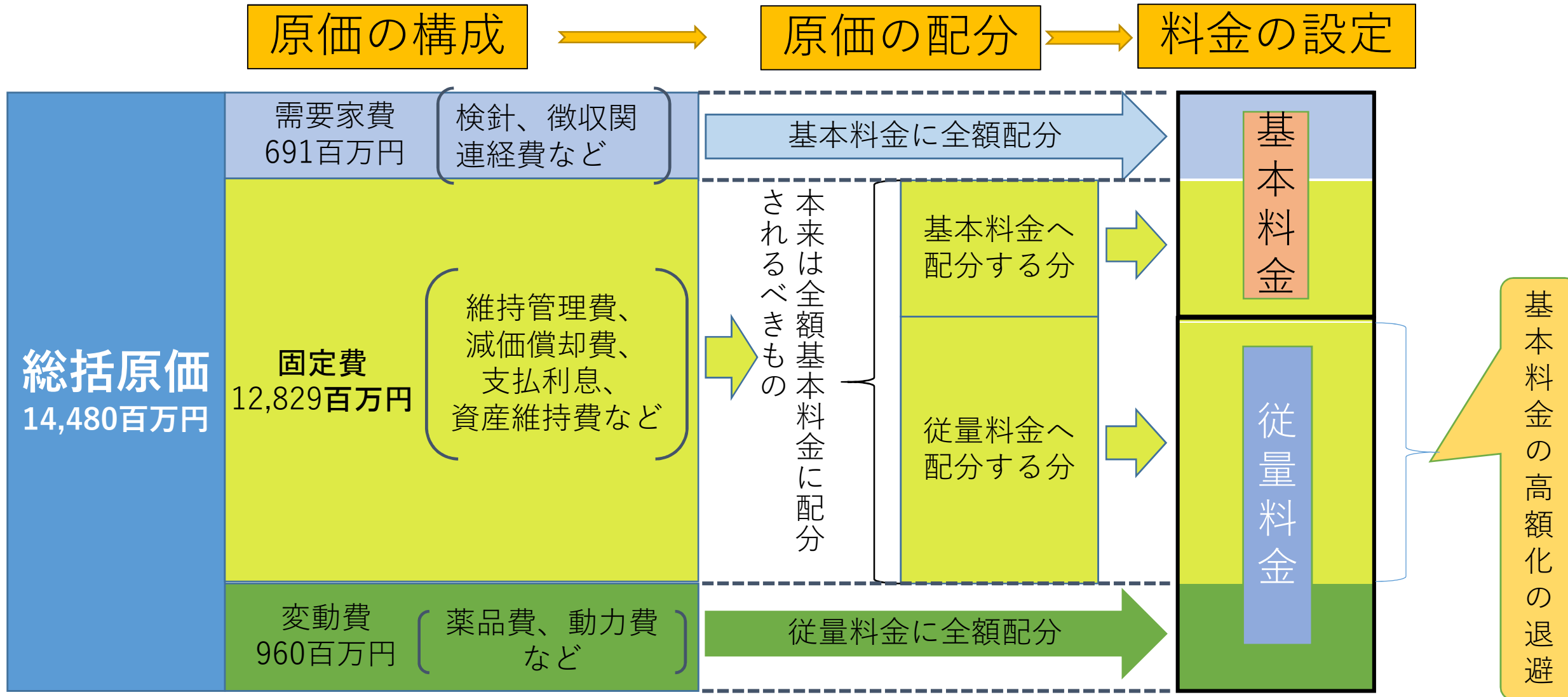
二部料金制②

秩父広域の料金表

基本料金（1月につき）		従量料金（1月で1 m ³ につき）				
用途及び メーター口径 の区分	料金	0m ³ ～ 10m ³	11m ³ ～ 20m ³	21m ³ ～ 50m ³	51m ³ ～ 100m ³	101m ³ 以上
13mm	980 円	70円	140円	165円	190円	210円
20mm	1,830 円					
25mm	2,650 円					
30又は40mm	5,490 円					
50mm	10,000 円					
75mm	21,300 円					
100mm	37,000 円					
100mmを 超えるもの	77,500 円	<div>逓増制</div>				



水道料金原価のしくみ



基本料金まとめ

- 装置産業ともいわれる水道事業は、膨大な施設を必要とする事業
- 施設関係費や維持管理費は、現実の水の使用とは関係なく、常に給水可能な状態を維持するとともに、水道施設を適正に管理していくための準備的な費用であり、いわば給水準備のための必要な固定的費用
- 使用水量が減少していく中で、安定的な収入を期待できる。
- 秩父地域においては、人口減少に伴う水需要の減少が明らかであり、経費回収の安定を確保するためには、基本料金による回収率を高める必要がある

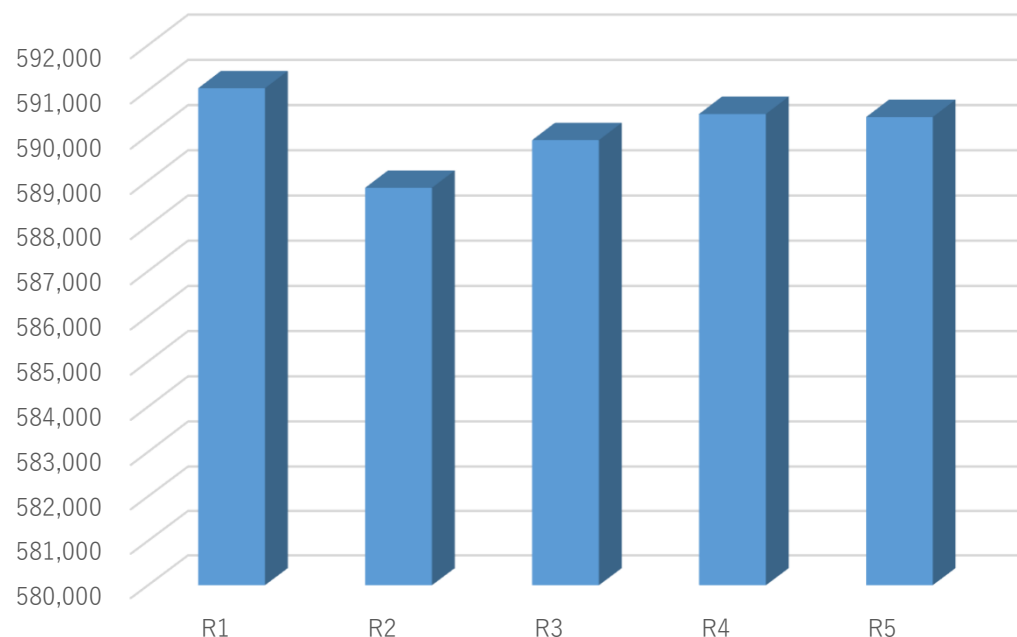
従量料金まとめ

- 水の需要に応じて必要となる変動費について回収する費用とされる
- 水道事業においては、固定費の全額を基本料金で回収することなく、生活用水の低廉化を目的として従量料金においても固定費を回収する方法が取られている
- 使用水量の減少とともに、収入が減少する不安定要素を含む
- 秩父広域においては、最低単価が70円/m³、最高単価が210円/m³と3倍もの開きがある（逡増制）

現在の基本料金収入と基本料金割合

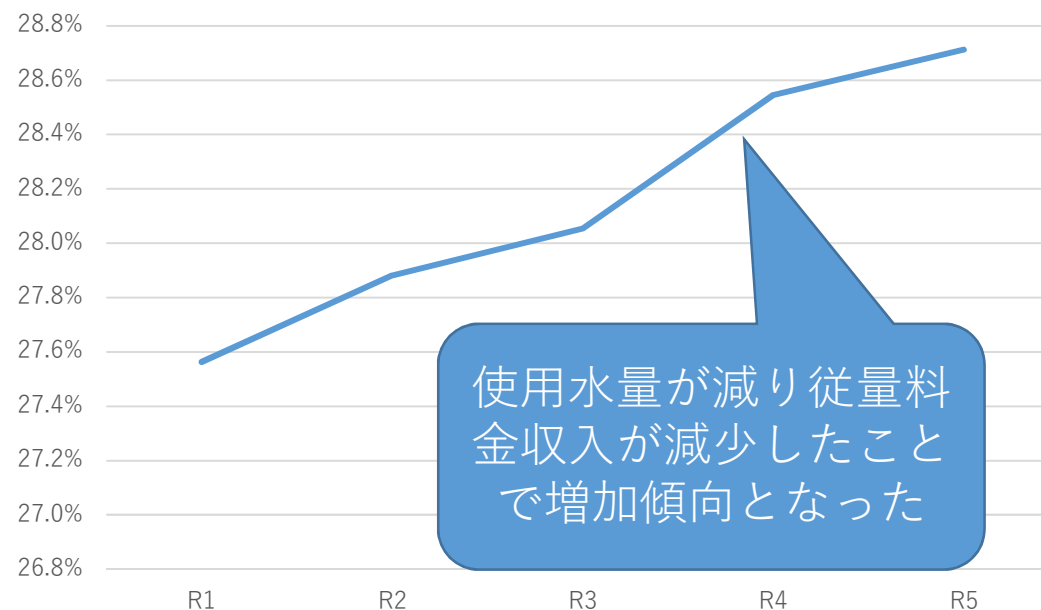
基本料金収入の推移

基本料金(千円)



基本料金割合の推移

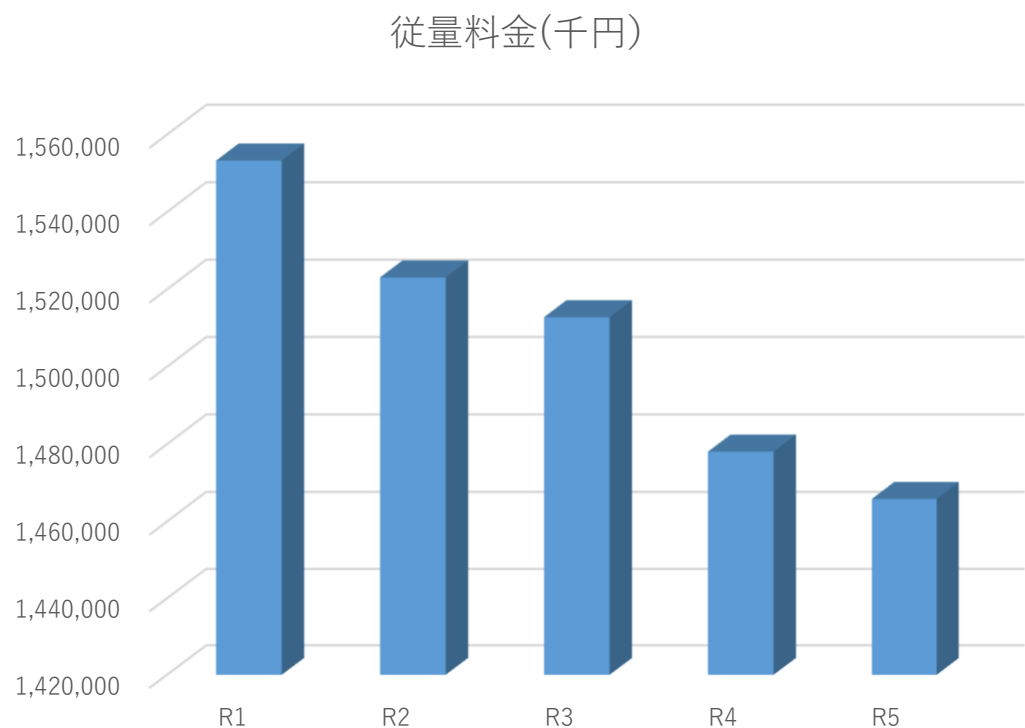
基本料金割合



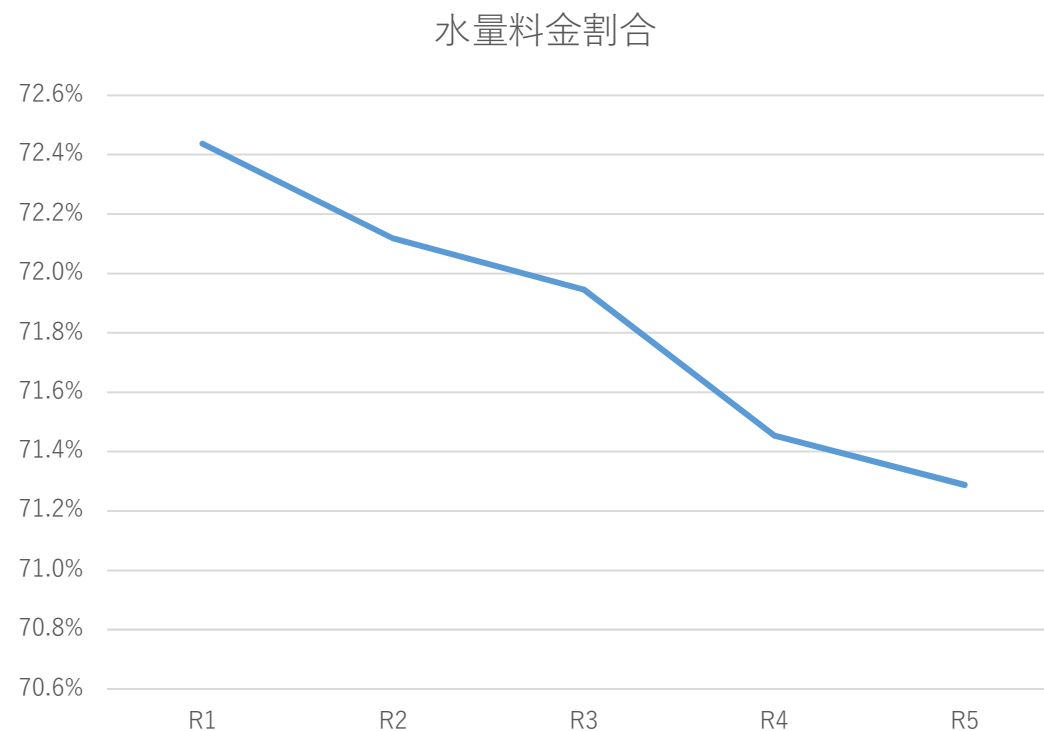
基本料金収入は横ばい、しかし使用水量が減少し水量料金収入の落ち込みが激しいため、料金全体に占める割合は増加している。**基本料金は安定的な収入と言える！！**

現在の従量料金収入と従量料金割合

従量料金収入の推移



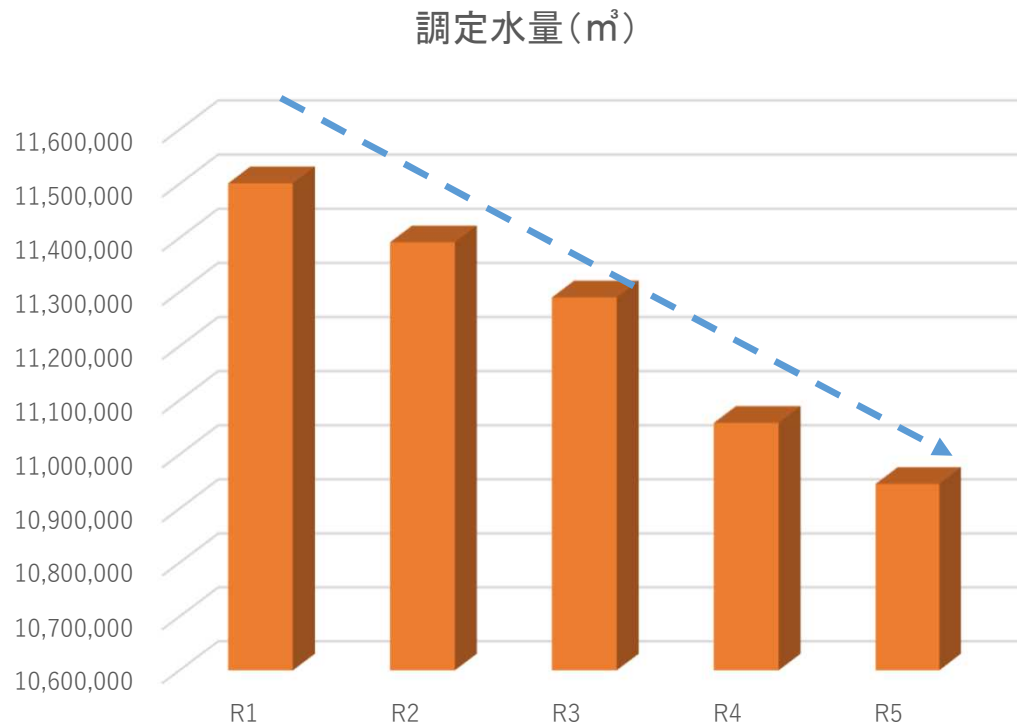
従量料金割合の推移



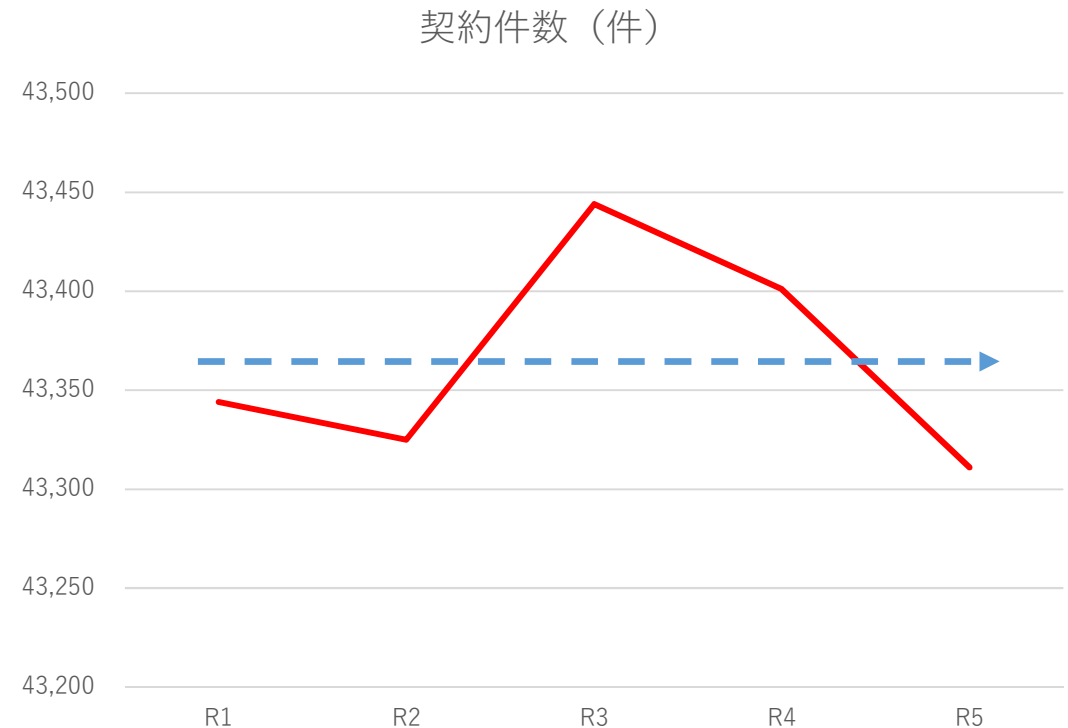
使用水量が減少し従量料金収入の落ち込みが激しいため、料金全体に占める割合は減少している。**従量料金は使用水量の多寡に左右される収入と言える！！**

使用水量と契約件数の5年間の減少率比較

使用水量の減少率 $\triangle 4.8\%$



年度末契約件数 $\triangle 0.1\%$

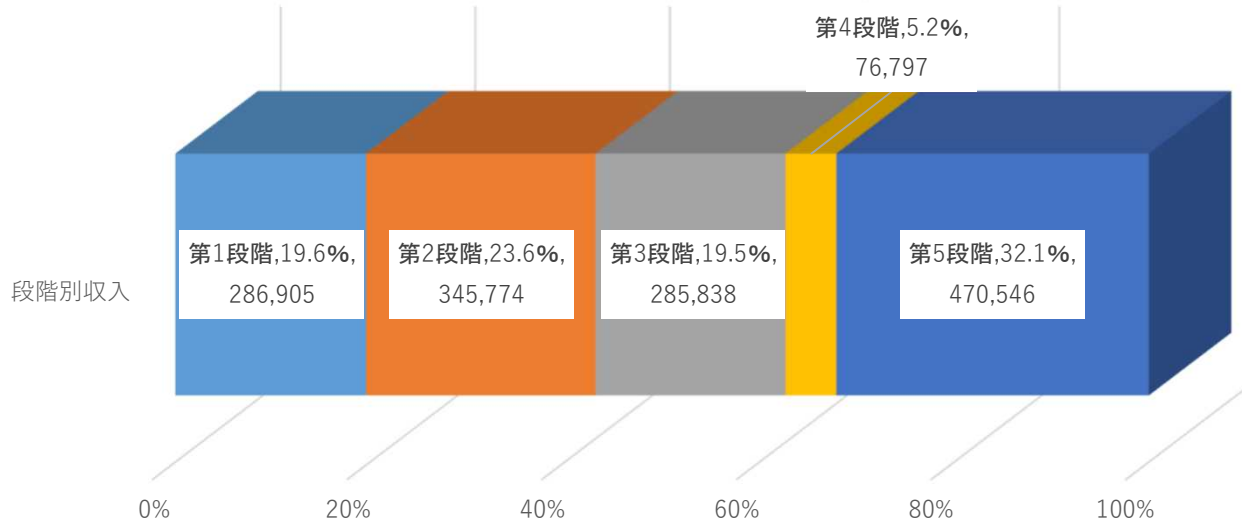


使用水量の減少率に対し、契約件数の減少率は横ばいの状態。契約者から確実に支払われる基本料金の割合を増加することで、安定した料金収入を得られる。

従量料金収入の状況

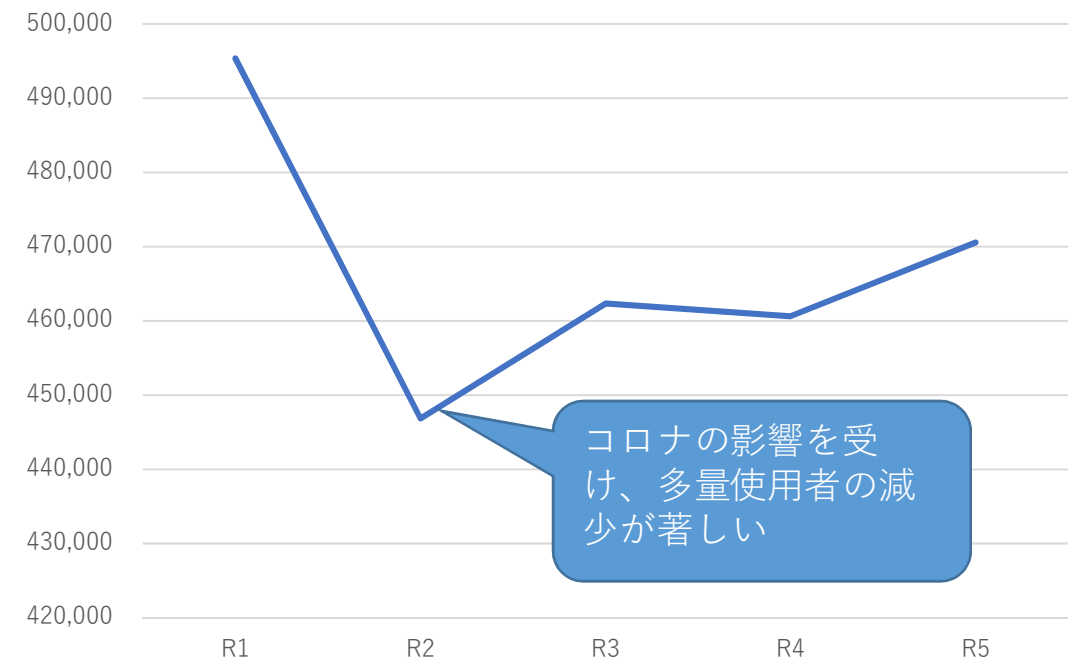
段階区分ごとの料金収入

令和5年度段階別収入内訳（千円）



第5段階の推移

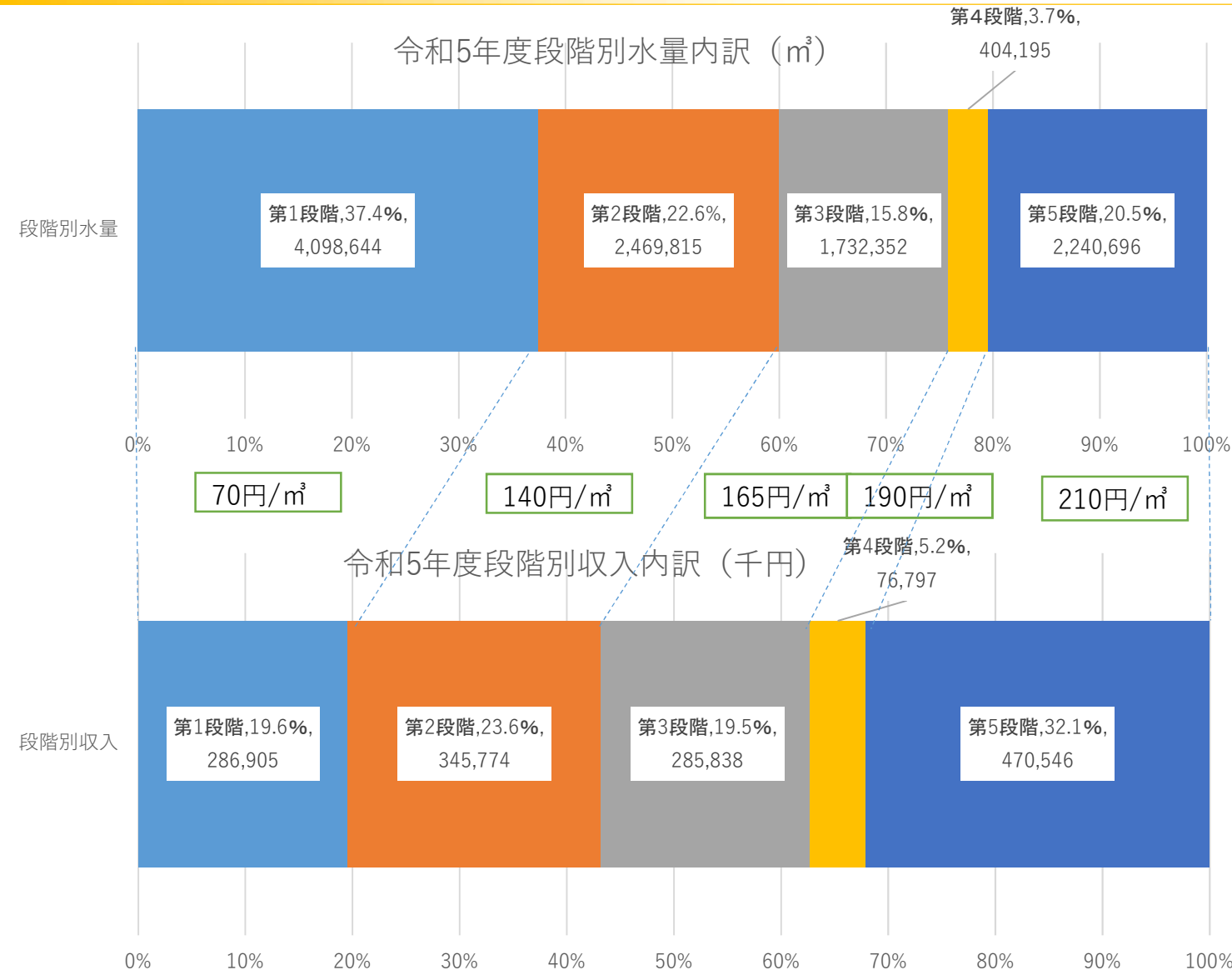
第5段階（千円）



現在の料金表は、事業者等の大口の使用者からの収入に依存している一面がある、大口の使用者の実績により収入全体が影響を受けている。

従量料金収入の状況<追加>

資料 4 -1



水量は第1段階が全体の37.4%で、最も多くを占めている

収入は第1段階が全体の19.6%に留まっている。第5段階が全体の32.1%で、最も多くを占めている

料金体系の課題と目標①

安定的な収入を確保するためには、基本料金による回収率を高める必要がある

前回答申では、「水道料金に占める基本料金割合は30%以上に増加させることが望ましい」とされた。現在は28.3%である。
昨今の人口減少、水需要の減少等の経営環境を考慮した場合、基本料金割合を増加させる必要がある。
ただし、現行の料金制度からの利用者の影響の小さい範囲で徐々に変更していくことが重要である。

目標

基本料金割合35%

料金体系の課題と目標②

従量料金単価が最低単価が70円/m³、最高単価が210円/m³と3倍もの開きがある

前回答申では、逓増度の緩和については、料金改定において漸次進めて行くことが望ましいとされている。

現在は少量使用者における料金単価が、多量使用者の料金単価に比較し極端に少額になる傾向にあることから、負担の公平を考慮し逓増度の緩和を進める必要がある。

特に、水量単価第一段階は70円/m³と極端に低額な設定となっている。一方で、大口の使用者からの収入に依存している傾向にあり、事業収入の安定を考慮し重点的な見直しが必要である。

目標

更なる逓増度の緩和